

「東京都下水道事業経営計画2010」の概要

～東京の現在を支え、未来を創る下水道～

平成22年2月22日
下水道局

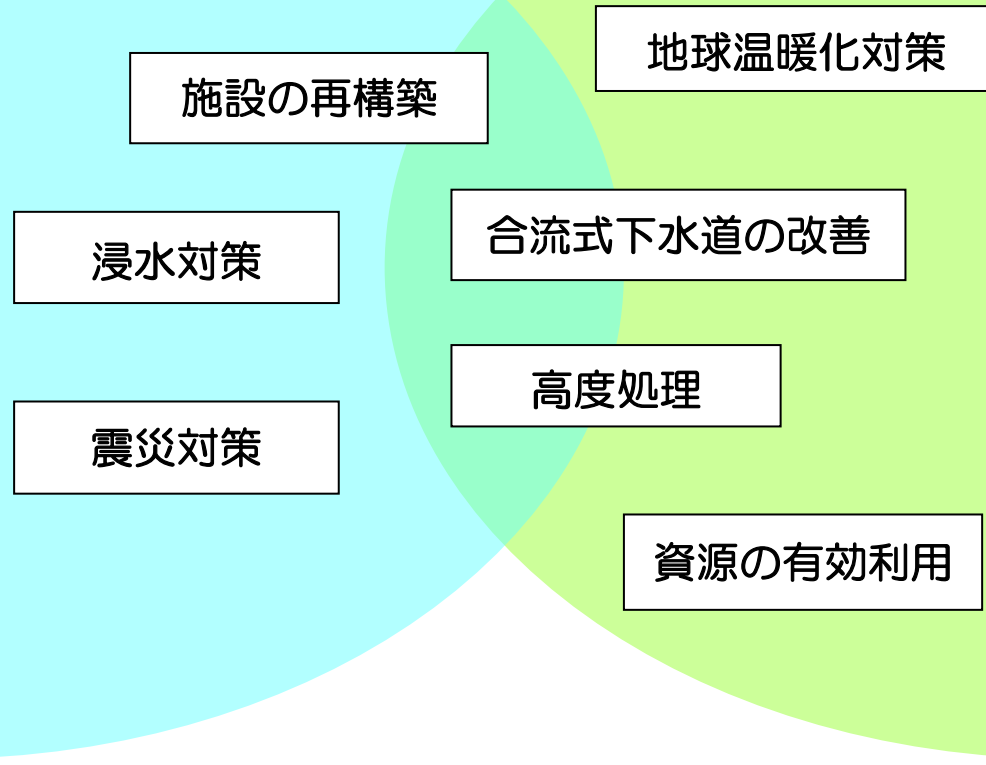
経営計画 2010 の経営方針と主要施策（計画期間：平成 22～24 年度）

経営方針Ⅰ：「お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えます」



- 整備年代の古い施設の再構築を進め、下水道の基本的役割を果たす
 - ・ 下水道管の再構築をペースアップ
- 局所的集中豪雨や震災など不測の事態にも対応できるよう機能を向上
 - ・ 幹線やポンプ所の整備などによる浸水対策
 - ・ 下水道施設の耐震化

経営方針Ⅱ：「良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献します」



- 「アースプラン 2010」による温室効果ガスの削減
 - ・ 最新技術の先導的導入による地球温暖化対策
 - ・ 2020 年度までに温室効果ガス 2000 年度比 25%削減
- 東京湾など公共用水域の水質の改善策を実施
 - ・ 貯留施設の整備などによる合流式下水道の改善
 - ・ ちっ素、りんを削減するための高度処理
- 再生水や下水熱など下水道の持つポテンシャルを活用

東京の下水道事業が直面する喫緊の課題

- ・ 急増する老朽化施設
- ・ 海や河川の水質改善への社会的関心の高まり
- ・ 急がれる地球温暖化対策



区部・流域とも建設投資を拡充して施設整備を加速

区部下水道建設費 4,150 億円(前計画比+400 億円)
流域下水道建設改良費 473 億円(前計画比+ 41 億円)

経営方針Ⅲ：「最少の経費で最良のサービスを提供します」

不断の経営効率化に努めて経営基盤を強化

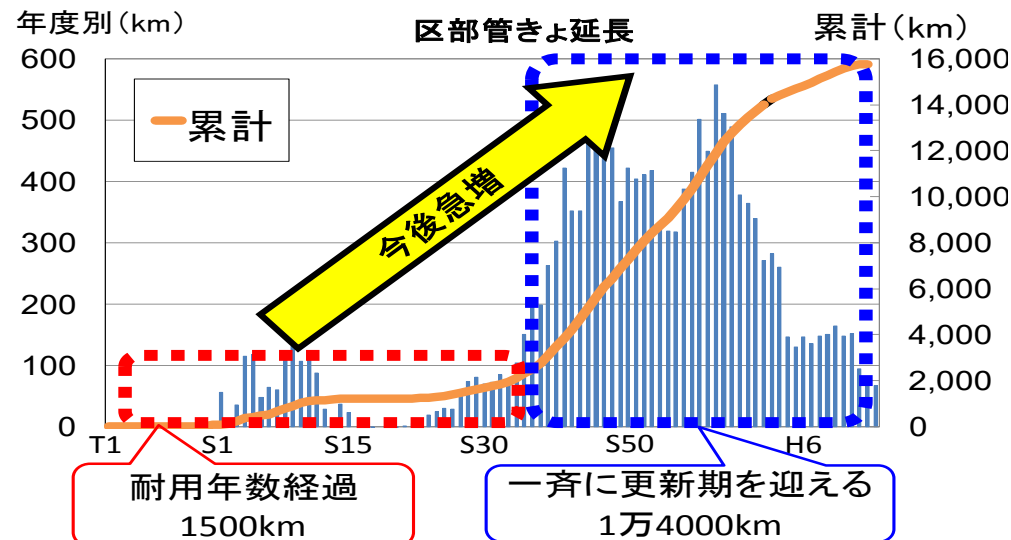
- 芝浦水再生センターの上部を業務・商業系ビルとして利用するなど資産を有効活用
- 下水道料金水準及び維持管理負担金単価を据え置き

経営計画2010 主な取組

お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えます

下水道管の再構築

お客さまの生活の安全性や快適性を維持・向上させるため、将来にわたって安定的に下水道機能を発揮できるようにします



●大量更新期に向け下水道管の再構築をペースアップ

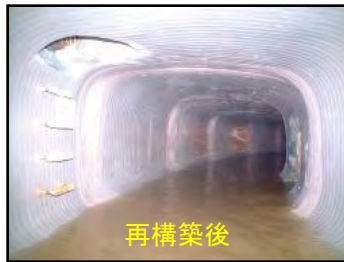
- ・老朽化の著しい47幹線の再構築を推進
- ・都心4処理区の下水道管の再構築を平成41年度までに完了するため、この経営計画期間内に整備ペースをこれまでの2割アップ



老朽化した下水道管が原因で陥没した道路



再構築前

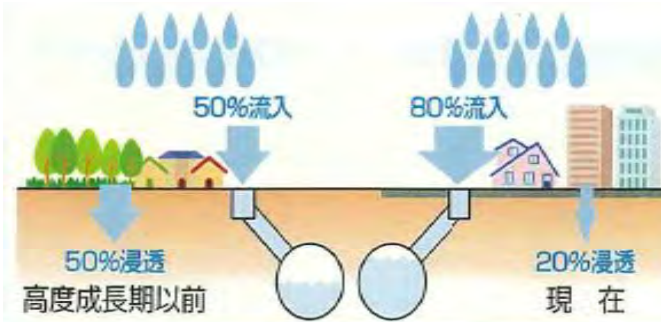


再構築後

更生工法による再構築
(老朽化した下水道管の内面に新しい管を作り、下水道管を再生)

浸水対策

浸水対策を推進することで、首都東京の都市機能を確保し、お客さまが安全に安心して暮らせる東京を実現します



高度成長期以前と比較して下水道への雨水流入量が増加



東京都心部の浸水状況

●クイックプランによる『できるところから、できるだけ』の対策から、基幹施設整備による抜本対策へ

- ・くぼ地や坂下など浸水の危険性が高い対策促進地区20地区では、1時間50mmの降雨に対応できる幹線などを整備
- ・東京駅丸の内口など地下街5地区では、1時間75mmの降雨に対応できる貯留施設などを整備



新たな幹線の整備 (第二立会川幹線)



雨水を貯留する下水道管(和田弥生幹線)

経営計画2010 主な取組

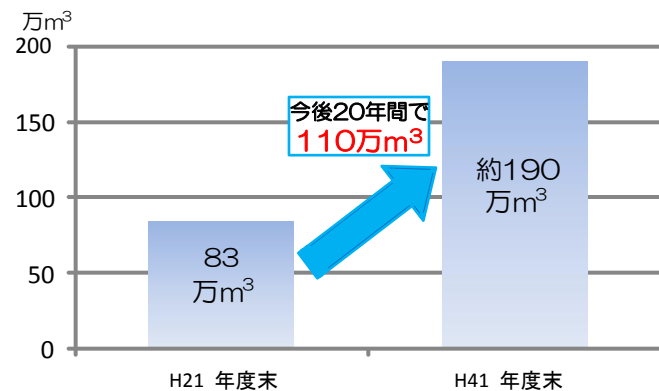
良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献します

合流式下水道の改善

雨天時に、合流式下水道から河川や海など公共用水域へ放流される汚濁負荷量を減らすことで、良好な水環境を創出します



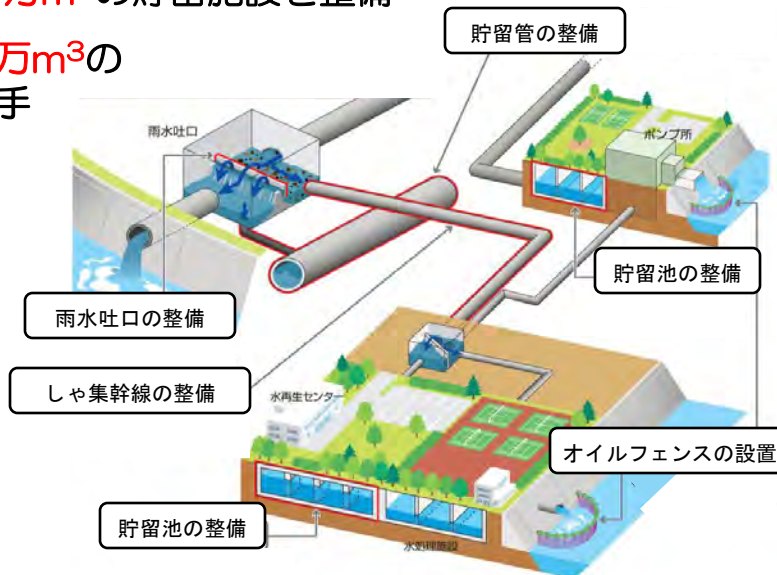
流れの少ない河川



貯留施設の整備目標 (区部)

●貯留施設の重点整備などにより合流式下水道の機能を強化

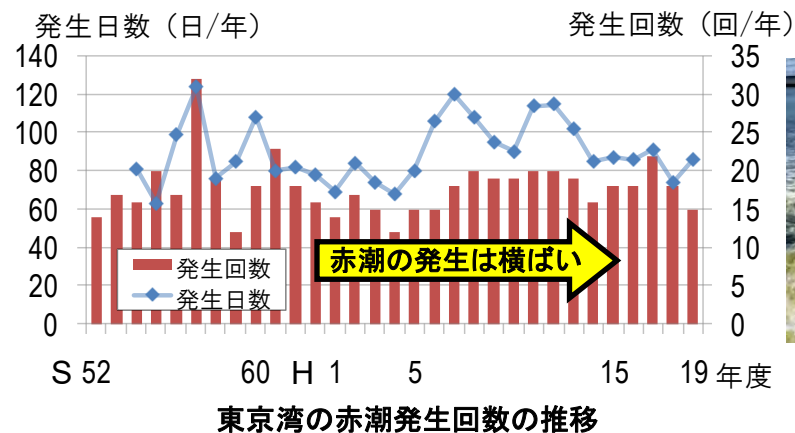
- 区部では、流れの少ない河川区間や閉鎖性水域の14水域に重点化し、合流式下水道の機能を強化
- 今後20年間に110万m³の降雨初期の特に汚れた下水を貯留するため、3カ年で約20万m³の貯留施設を整備
- 多摩地域では、約4万m³の貯留施設の整備に着手



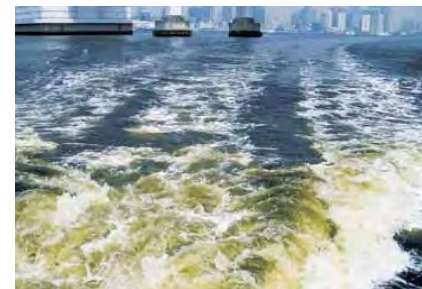
合流式下水道の改善のイメージ

高度処理

良好な水環境を創出するため、東京湾や多摩川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善します



東京湾の赤潮発生回数の推移



東京湾で発生している赤潮

(出典：環境局)

●都民の水環境への高まる期待に応えるための水質改善策を実施

- 東京湾の富栄養化の一因であるちっ素及びりんを同時により多く削減できる高度処理施設の整備を推進
- 高度処理が当面導入できない施設においても、既施設の改造と運転管理の工夫を組み合わせ、ちっ素又はりんを削減する準高度処理を導入

▶ 平成24年度までに下水処理水全量590万m³のうち高度処理を行う割合を13%から29%に向上



水と親しめる快適な水辺空間を創出